



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月29日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL <https://www.tcs-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,279	△6.6	△12	—	△11	—	△9	—
2021年3月期第1四半期	1,369	△32.0	19	△75.9	19	△75.1	12	△76.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△1.46	—
2021年3月期第1四半期	2.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,882	3,366	69.0
2021年3月期	5,724	3,451	60.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,366百万円 2021年3月期 3,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	7.1	600	59.2	603	60.7	404	57.1	64.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,300,000株	2021年3月期	6,300,000株
2022年3月期1Q	17,615株	2021年3月期	17,615株
2022年3月期1Q	6,282,385株	2021年3月期1Q	6,275,985株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、海外経済の回復を背景に輸出関連企業の業績改善や設備投資に持ち直しが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、政府による断続的な緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令に伴い個人消費の停滞が続くなど、国内景気は依然不透明な状況が続いております。

当社の属するIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、移動制限に伴うテレワークの進展による通信インフラの増強、IT環境のクラウドシフトや利用形態のサブスクリプション化の流れがより顕著化し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するソリューションへの需要が高まり、新たなビジネスチャンスが創出されており、IT技術の発展や利用はさらに加速化するものと認識しております。

当社は、このような事業環境の中、経営理念である「お客様に最大のご満足を」を実現するため、「お客様の未来を考えビジネスを共創するICTソリューション企業」を企業ビジョンと定め、顧客企業の課題解決を図るため、「お客様の立場に立って理解を深めます」「お客様の信頼を獲得し、一番に選ばれる企業を目指します」「お客様に安心で最適なICTプラットフォームを提供します」「従業員、パートナーにとって魅力ある企業を目指します」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、営業品質を向上させることにより顧客との関係強化に努めてまいりました。また、人材の育成に注力するとともに、新たなパートナーとの協業強化に努め、「TCSマネージド・プラットフォーム・サービスの提供」と「デジタルマーケティング」を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供する「TCSマネージド・プラットフォーム・サービス」は、ロイヤリティの高い顧客に対し、従来のTCSマネージドサービスを拡張し、パブリッククラウドへの対応技術を高め、安心して利用できるハイブリッドインフラ環境の提供を行うとともに、ICTインフラだけでなく、アプリケーション開発や運用保守を含めた、ビジネスプラットフォーム全体を提供するサービスとして展開してまいりました。また、全国に存在する顧客ニーズに対し、利便さやお得感を提供するソリューションであるITte(イッテ)を提供するため、デジタルマーケティングを推進してまいりました。

当社では、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として、顧客及び従業員の安全配慮を第一と考え、濃厚接触回避などの取組みを継続するとともに、テレワークやデジタルツールを利用した働き方の変革に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、基本戦略を軸に営業活動を行ってきた結果、データセンターなどのマネージドサービス事業は堅調に推移し、また受注高についても順調に推移いたしましたが、半導体不足の影響などによりハードウェア製品の納期遅延が発生したことなどから、ハードウェア、ソフトウェア、導入支援サービスといったフロー案件の売上時期に遅れが生じ、減収減益となりました。

この結果、当社の当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,279百万円(前年同四半期比90百万円減、6.6%減)、営業損失12百万円(前年同四半期は19百万円の利益)、経常損失11百万円(前年同四半期は19百万円の利益)、四半期純損失9百万円(前年同四半期は12百万円の利益)となりました。

また、受注状況につきましては、受注高は1,506百万円(前年同四半期は1,480百万円)、受注残高は1,092百万円(前年同四半期は629百万円、前事業年度末は865百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末の総資産は4,882百万円となり、前事業年度末に比べ842百万円減少しております。これは、主に現金及び預金が258百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が当第1四半期累計期間における売上高の減少及び前事業年度末における売掛金残高の回収等により1,204百万円減少、電子記録債権が期日到来等により49百万円減少したことによるものであります。負債については1,516百万円となり、前事業年度末に比べ756百万円減少しております。これは、主に売上高減少に伴う仕入債務の減少や前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が759百万円減少、未払法人税等が43百万円減少及び賞与引当金が43百万円減少したことによるものであります。純資産については3,366百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少しております。これは、主に四半期純損失の計上が9百万円、配当金の支払いが81百万円あったことにより、利益剰余金が90百万円減少及びその他有価証券評価差額金が5百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

製品納期の遅延が懸念されますが、納期管理に注力するとともに、受注高は順調に推移していることから、現時点では、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,496,941	2,755,136
受取手形及び売掛金	1,903,837	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	699,256
電子記録債権	88,158	38,900
商品	10,500	109,251
仕掛品	4,279	21,800
貯蔵品	526	292
その他	258,901	337,490
貸倒引当金	△204	△74
流動資産合計	4,762,940	3,962,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,987	43,989
工具、器具及び備品（純額）	550,211	520,504
建設仮勘定	20,414	6,156
有形固定資産合計	615,613	570,650
無形固定資産		
投資その他の資産	27,836	23,096
投資有価証券	115,674	123,919
その他	223,378	223,633
貸倒引当金	△20,649	△20,636
投資その他の資産合計	318,403	326,916
固定資産合計	961,853	920,663
資産合計	5,724,793	4,882,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,417	471,367
未払法人税等	48,364	4,977
賞与引当金	84,720	40,980
その他	559,039	653,083
流動負債合計	1,922,540	1,170,408
固定負債		
退職給付引当金	339,588	334,741
その他	10,900	10,900
固定負債合計	350,488	345,641
負債合計	2,273,029	1,516,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	2,106,178	2,015,360
自己株式	△16,497	△16,497
株主資本合計	3,404,660	3,313,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,103	52,824
評価・換算差額等合計	47,103	52,824
純資産合計	3,451,764	3,366,667
負債純資産合計	5,724,793	4,882,716

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,369,424	1,279,105
売上原価	1,141,745	1,083,346
売上総利益	227,679	195,759
販売費及び一般管理費	208,664	208,267
営業利益又は営業損失(△)	19,015	△12,508
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	611	561
その他	136	300
営業外収益合計	769	875
経常利益又は経常損失(△)	19,784	△11,633
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	19,784	△11,633
法人税、住民税及び事業税	768	760
法人税等調整額	6,233	△3,247
法人税等合計	7,002	△2,486
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,781	△9,146

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。